

★地方創生関連交付金を活用したR6年度事業における交付金の具体的な使途等について

事業名	事業期間	R6年度事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	事業概要等	交付金の具体的な使途 (申請時点)	対象経費 (千円)
地方志向の高まりを生かした関係人口・移住創出による地域づくりの担い手確保事業	R4-6年度	57,610	28,806	地方志向の高まりを捉えて地域づくり活動の担い手を確保するため、地域課題の解決を念頭に本県と首都圏の若者との人的交流を促進することで共助機能の補完を図るとともに、生活環境を整備し、交流から移住までの様々な関わりを通じた持続可能な地域コミュニティの形成を図る。 【事業実施体制】 一部、下記事業者に委託し、事業を実施。 ・(株)雨風太陽 ・ロントラ側 ・朝岩手朝日テレビ ※その他選定中。	関係人口創出・拡大事業 (1) 複業を通じた地域と関わりを深めるモデルの構築【オンライン・現地訪問】 6,116千円(委託料) ※委託先:未定 ・オンラインも活用しながら2年目までと異なる地域やテーマによる首都圏人材と県内地域・企業との複業マッチングの実施 ・市町村と協働し、首都圏人材の地域イベント等への参加を通じた地域住民との交流機会の創出による関係性深化のモデル構築 ・事業の自主化に向けた地域づくり団体等との連携検討 (2) 地域の共同作業やボランティア活動等への参加を通じた地域と関わりを深めるモデルの構築【現地訪問】 1,072千円(報償費471千円、報酬87千円、旅費432千円(有識者招へい)、需用費6千円、使用料76千円) ・地域の共同作業やボランティア活動への参加等を通じた地域支援モデルの取組情報等を市町村と共有する研究会の開催や専門家の派遣による横展開の支援の実施 (3) 若手の農業・農村に関わるための情報発信 ・就農ポータルサイト等を活用した沿岸・東北広域振興圏の農業や農村の暮らしの魅力発信 4,466千円(委託料) ※委託先:契約手続き中 (4) ワークーション等を通じた地域との関わり創出に向けたプロモーションの展開【一定期間滞在】2,116千円(委託料) ※委託先:未定 ・宿泊施設と連携し、ワークーション等で若手に来訪した方と地域をつなぐプログラムの開発及び横展開(3(2)と連携) ・開発されたプログラムをはじめ、県内の地域課題解決型受入プログラム等のSNSを活用したプロモーションの実施 (5) お試し就業・お試し居住の実施による地域の魅力体験機会の提供【一定期間滞在】 8,062千円(需用費84千円、役員費60千円、委託料7,918千円) ※委託先: (株)雨風太陽 (お試し就業・お試し居住に係る宿泊滞在費や旅費については参加者が負担) ・県外に住む若者等に県内企業でのお試し就業・お試し居住による地域全体の魅力を体験する機会の提供に必要な企画立案及びコーディネートの実施	21,832
					若年層等の移住・定住促進に向けた環境整備事業 (1) 移住者の住居環境の整備 ・家具等を整備した県営住宅における、移住・定住検討者への短期間居住の機会の提供の継続と利用者ニーズの把握による移住・定住の促進 26,410千円(委託料) ※委託先:一般財団法人岩手県建設住宅センター	26,410
					岩手への関心を持たせる情報発信事業 (1) 岩手への関心を持たせる情報の発信 ・2年目の視聴者の動向分析等を踏まえた、若者向け魅力発信動画の制作・配信及びSNSを活用した発信 7,778千円(委託料) ※委託先:ロントラ側、朝岩手朝日テレビ (2) 若手と関わるきっかけとなる取組等の発信 ・2年目の視聴者の動向分析等を通じた、より効果的な若手と関わるきっかけとなる取組等の情報をSNSにより発信 1,590千円(委託料) ※委託先:未定	9,368
いわて加速器関連産業振興事業	R4-6年度	23,403	11,701	若手県が地方創生の基本目標の一つに掲げる「若手で働く」の実現に資するため、新たな成長産業として振興を目指す加速器関連産業への参入を進め、本県のものづくり産業の生産性の向上、新たなサービスや製品開発などイノベーションの創出による県民の所得向上や質の高い雇用機会の拡大を図るとともに、県内の学生等に加速器の高度な技術に触れる機会を提供することで、本県のものづくり産業全体の人材の育成と確保、定着の好循環を実現する。 【事業実施体制】 一部、下記事業者に委託し、事業を実施。 ・公益財団法人いわて産業振興センター	加速器関連産業参入促進支援事業 加速器関連産業参入促進支援事業(委託料:23,403千円) ※委託先:公益財団法人いわて産業振興センター (1) いわて加速器関連産業研究会の運営 県内企業の参入促進や技術力向上を目的としたセミナーの開催(講師謝金・旅費) 1,116千円 →整備した性能評価機器の活用事例を県内企業に紹介し、参画企業を拡大していく。 展示会・学会への参加(負担金・旅費) 303千円 (2) コーディネーター配置による県内企業のマッチング支援等 コーディネーター活動費(謝金・旅費) 19,744千円 →整備機器を用いた研究者による技術指導・県内高校生等の人材育成等 研究者指導に係る費用(謝金・旅費) 2,240千円	23,403
北いわてプラチナシティ推進事業	R5-7年度	2,763	1,381	「プラチナ社会」をモデルに、バイオマス資源の活用などの先進的な経済循環モデルの構築、産学官で構成されるコンソーシアムの運営を通じて、北いわてを自律的な課題解決と成長が好循環する持続可能な地域へと革新する。 【事業実施体制】 「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」を活用し、事業を実施。	北いわてにおけるバイオマス資源活用推進事業 (1) 木質バイオマスを生かした地域内エコシステムの構築 798千円(旅費348千円、報償費450千円) ・北いわて地域の脱炭素化やバイオマス資源を活用した経済循環モデル構築に向けて、専門家による企業を対象とした個別相談会を実施し、実装化につなげるもの。 (2) プラチナ構想ネットワーク派遣講師等による研修会 798千円(旅費450千円、使用料44千円、報償費304千円) ・地域が目指すべき将来像策定や地域の将来を担う人材育成を図るため、研修会等を実施する。 北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムの運営 「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」の機能を活用し、地域課題の解決に向けた先進的な取組事例の発表を通じて、ノウハウの共有や横展開を図る。 (1) シンポジウムや勉強会の開催 793千円(報償費259千円、使用料141千円、需用費20千円、旅費373千円) (2) プラチナ社会に関する取組について、専門家による個別企業等を支援 374千円(報償費304千円、旅費70千円)	1,596
						1,167
デジタル人材の育成・起業支援事業	R5-7年度	34,230	17,115	DXの推進のため、デジタル人材の育成に加えて、起業や地域定着に至るまでを切れ目なく支援することによって、デジタル技術を活用した競争力のある企業をつくり、地域全体としてDXを進展させ、地域経済への好循環を生み出すもの。 【事業実施体制】 一部、下記事業者に委託し、事業を実施。 ・朝ネクスト ・東京大学松尾研究所 ※その他選定中。	デジタルスキリングプログラム(DRP)の提供 リスキリングによる企業等のDX推進の核となるデジタル人材の育成や、地域のDX推進を図る 労働者等の創出を目指し、段階に応じたプログラムを提供する。 (1) デジタルリテラシーセミナー(経営者向けセミナー) 日数:1日 経営者等に対し、DX推進の成功事例共有する等、意識改革を行い、従業員のリスキリング支援を推進する。 講師謝金・旅費等106千円 (2) デジタルスキルアップセミナー(労働者向けセミナー) 日数:2日×5テーマ×各2回(対面1、オンライン1) ペーパーレス・デジタル化推進スキルコース、業務改善スキルアップコース等5テーマを設定し、労働者(従業員)のリスキリングを推進する。 委託料8,817千円 ※委託先:朝ネクスト	8,923
					A1人材育成・社会実証推進事業 東京大学松尾研究室と連携し、一関高等を核とした、習熟度・理解度に応じたA1人材育成講座を開催するとともに、地域におけるAI活用を進めるため、産学官連携による研究会を開催し、AI社会実証を推進する。 また、東京大学松尾研究室や香川高等とのつながりを生かし、県内の高等教育機関が、地域課題や企業の経営課題解決に資するAI技術の活用促進や、AI技術による事業創出を支援し、学生等のAI人材の地域への定着を促進する。 (1) 人材育成事業 2,648千円 ・ 講師謝金、旅費等 448千円、AI人材育成講座委託料 2,200千円 ※委託先:東京大学松尾研究室 (2) AI人材起業促進事業 2,459千円 ・ 県内企業と連携したAI活用や新規事業創出に係る補助 1,000千円 補助目的:地域課題や、企業の経営課題解決に向け、学生が立案したAI活用のアイデアの実現性を評価するための試作品開発費を補助することにより研究開発等を進め、地域課題や企業の経営課題解決に資するAI技術の活用促進や、AI技術による事業創出を支援し、学生等のAI人材の地域への定着を促進する。 補助対象者:県内高等教育機関 補助上限額等:500千円(定額)×2か所 ・ 高等起業の機運醸成のため、東大松尾研・高等機関と連携し、高等起業家の交流によるメンタリングプログラムを開催する費用の補助 1,000千円 ・ 松尾研講師、投資家等によるワークショップ謝金・旅費 459千円 (3) 社会実証事業 468千円 ・ 講師謝金・会場使用料等 468千円	5,575
					起業・スタートアップ支援 (1) 起業、スタートアップ支援事業費 12,731千円 県内の産学官の関係団体が参画して設置した「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」により、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。 ・ アクセラレーションプログラムの実施 委託料 11,000千円 ※委託先:未定 ① 対象社:5~10社程度 ② 内容:メンタリングプログラム、組織体制強化支援、マッチング支援、コミュニティ形成等 ③ いわてスタートアップ推進プラットフォームにおける取組との連携 いわてスタートアップ推進プラットフォームが目指す「継続的に起業家を生み出す仕組みづくり」に向け、1年目の支援対象者が先輩起業家として、後輩起業家へフォローアップを行う。 1年目、2年目の支援対象者のほか、県内に活動拠点をもち起業家や起業を志す者によるコミュニティ形成を図るとともに、いわてスタートアップ推進プラットフォーム参画団体によるステージに応じた支援策の体制構築を行う。 ・ プラットフォーム連絡会議の開催、仙台市等先進自治体との連携 431千円 ・ 需用費 60千円、役員費 12千円、使用料 359千円 プラットフォーム参画団体との連絡会議等を開催し、情報共有と効果的連携を行う体制を構築する。 ・ いわてスタートアップ推進プラットフォームポータルサイト運用・起業家情報発信支援業務委託 委託料 1,300千円 ※委託先:未定 1年目に作成したポータルサイトを継続運用するとともに、起業家の紹介記事等を作成・発信することにより、起業家のPR支援を行う。 (2) 学生・若者への起業家教育プログラム及び実践的研修の実施 委託料 6,430千円 ※委託先:未定 起業・スタートアップ育成のため、起業間近な者から起業5年以内の者を対象とし、事業の拡大に必要な知識を学習する実践的研修を行う。(内容:企業経営に必要な知識(事業計画策定、企業会計等)) また、地域経済の中核を担う経営人材を育成するため、県内の大学生や若手社会人を対象として、実践的な起業家教育を行うとともに、「若手イノベーションベース」と連携した起業家予備軍への支援を行う。 ① 対象:県内高等教育機関の学生、県内で勤務する若手社会人及び起業家予備軍 ② 定員:15名程度 ③ 内容:座学、ワークショップのほか、起業家による講演やフィールドワークなどほか、若手イノベーションベースと連携した起業家予備軍の勉強会、起業入門研修など なお、2年目は、民間移行に向けて経費縮減を図る。 (3) 市町村への起業支援アドバイザー派遣 571千円(報償費 426千円、旅費 145千円) 「創業支援等事業計画」に基づく市町村(又は広域)単位での創業支援の底上げや高度化を図るため、起業支援への知見を有する起業支援アドバイザーを希望する市町村に派遣し、事業計画作成や支援事業の企画・実施への助言を行う。 なお、2年目は、1年目の助言指導を横展開しながら、効率的な全体の底上げを図る。	19,732

★地方創生関連交付金を活用したR6年度事業における交付金の具体的な使途等について

事業名	事業期間	R6年度事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	事業概要等	交付金の具体的な使途 (申請時点)	対象経費 (千円)
DX・GXの推進による農業水産物の生産性・市場性向上事業	R5-7年度	51,441	25,720	<p>農業生産者の減少・高齢化に対応するために、データ駆動型農業の導入により農業の生産性・市場性の向上を図るとともに、持続可能な食料システム構築に向けて、地球温暖化への適応や環境保全型農業を進める。また、マーケット分析に基づいた販売戦略の策定、生産者と連携しながらDX等による効率的かつ効果的な販路開拓・拡大を進める。</p> <p>【事業実施体制】 一部、下記事業者に委託し、事業を実施。 ・オヤマエンジニアリング㈱ ・若手花平農業協同組合 ・農事組合法人ミルクの郷 ・花巻農業協同組合 ・一般社団法人遠野市畜産振興公社 ・新若手農業協同組合 ・農事組合法人千蔵コントラクター組合 ・朝リプロネクスト ※その他、選定中</p>	<p>データ駆動型農業推進事業</p> <p>「いわて農業DX推進協議会」は生産現場への理解促進に向けた技術交流会等を実施するとともに、推進体制を充実するため、会費等独自の財源による自立的組織体制を検討する。また、生産現場でのデジタル人材を育成するため、推進チームの派遣を行う。県研究機関においては、農業者等と連携した技術開発を進める。</p> <p>(1) データ駆動型農業の普及推進体制の構築 386千円 ① データ駆動型農業を推進するための推進体制の設立 0千円 ② 技術交流会等の開催費用 386千円 ・ 技術交流会に係る講師謝金、使用料 (バス、会場使用料)、パンフレット印刷費</p> <p>(2) データ駆動型農業に係る技術の実証・開発 10,756千円 ① 自動操舵農機をフル活用した効率的な栽培体系の実証・開発 2,458千円 ・ 経営体調査謝金、調査費材料費、通信費、使用料 (ドローン機上、RTKシステム、GISシステム、生産管理システム)、自動操舵農機を有するメーカーへの委託費 ※委託先: 選定中 ② 施設野菜における生育診断、出荷予測技術の実証・開発 5,055千円 ・ 経営体調査謝金、調査費材料費、通信費、機器点検委託費、使用料 (クラウドシステム) ※委託先: オヤマエンジニアリング㈱ ③ 環境制御を活用した施設野菜類の増収技術の実証・開発 324千円 ・ 調査費材料費</p> <p>④ AI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証 2,919千円 ・ 調査費材料費、使用料 (会場使用料、実証機械レンタル代)</p>	11,142
					<p>地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業</p> <p>気候変動に対応する特性、環境保全に寄与する特性の系統をDNAマーカー等を活用し選抜する。特に、気候変動に対応する特性を有する系統を1以上選抜する。</p> <p>(1) 気候変動に対応した系統の選抜 8,044千円 ・ 高温耐性等の特性を持つ品種候補の選抜に係る資材、試薬等消耗品、会計年度職員人件費</p> <p>(2) 環境保全に対応した系統の選抜 3,871千円 ・ 病害虫抵抗性、肥料低減等の特性を持つ品種候補の選抜に係る資材、試薬等消耗品、会計年度職員人件費</p> <p>(3) GISを活用したりんご園地情報データベースの整備の促進 199千円 ・ データベース活用研修会の実施 講師謝金、講師旅費、会場使用料</p> <p>(4) 温暖化に適応し市場性が高い「もも」等の作付実証 1,131千円 ・ もも等の品種選定及びジョイント栽培による早期成熟化技術の実証及びセミナーの開催 講師謝金、講師旅費、会場使用料、実証に係る消耗品購入費</p> <p>(5) 果樹深霜害対策試験の実施 1,060千円 ・ いわて型低コスト防霜ファンなど深霜害対策について試験を実施 深霜害対策試験に係る資材費、機材レンタル料</p>	14,305
					<p>(1) 高温試験用暖房機 1台 973千円 (4) 非破壊糖度計 330千円 (5) サーモグラフィ等一式 2,345千円</p>	3,648
					<p>環境負荷軽減型自給飼料生産拡大事業</p> <p>前年度に続き、堆肥を有効活用した草地改良の実証展示及び専門家による技術研修会の開催により、地域における成果の定着を図るとともに、前年度に草地改良を行った草地については、堆肥を活用した追肥を実施し、収量調査等により、有効性を検証する。</p> <p>(1) 普及員等による指導等 0千円 (自主財源) (2) 草地改良に係る委託費 11,300千円 ※委託先: 若手花平農業協同組合、農事組合法人ミルクの郷、花巻農業協同組合、一般社団法人遠野市畜産振興公社、新若手農業協同組合、農事組合法人千蔵コントラクター組合のほかに一部選定中</p>	11,300
					<p>いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業</p> <p>DX販路開拓・拡大戦略に基づく事業を展開するとともに、メタバースの場内への波及やデジタル人材の育成を行う。</p> <p>(1) DX販路開拓・拡大戦略の実証 6,984千円 ・ 販路開拓・拡大戦略に基づく取組の実証及び検証に係る委託料 ※委託先: 選定中 (2) 食の総合ポータルサイト「いわて食財倶楽部」等オンライン活用による販路開拓モデルの構築 3,080千円 ・ メタバースを活用した県産食材販路開拓モデルの構築に係る委託料 ※委託先: 朝リプロネクスト (3) デジタル人材の育成 982千円 ・ 生産者のデジタルスキル及びブランディング力向上に向けたEC講座の開催に係る委託料 ※委託先: 選定中</p>	11,046
関係人口・交流人口拡大事業	R6-8年度	75,509	37,754	<p>ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」への盛岡市の掲載効果を一過性のものとせず、県全域に波及させることで活性化につなげるため、デジタルマーケティングに基づく観光振興体制を整えるとともに、県内各地の特色ある特産品や観光コンテンツ等の地域資源を最大限に生かし、関係機関等と連携したプロモーションの展開や、WEBを活用した県産品の販売促進、SNS等を活用した本県の魅力発信等を通じて、国内外の人々との交流が広がる地域づくりを進め、国内外からの誘客と県内周遊を促進し、観光振興を図る。</p> <p>【事業実施体制】 一部、下記事業者に委託し、事業を実施。 ・公益財団法人若手県観光協会 ・朝日本旅行東北盛岡支店 ・朝ジェイアール日本企画 ・朝ジェイアール東日本企画盛岡支店 ・朝銀杏社 ・朝テレビ岩手 ・楽天グループ株式会社 ※その他選定中。</p>	<p>データマーケティングに基づく観光地域づくり事業</p> <p>いわて観光OMP等を活用した分析レポートの作成や説明会を開催するとともに、専門人材の派遣を通じてDMOの新規立ち上げに向けた支援を行う。</p> <p>・ デジタルマーケティング事業 (委託料) 9,276千円 ※委託先: 公益財団法人若手県観光協会 ・ 観光地域づくり支援事業 (委託料) 13,173千円 ※委託先: 公益財団法人若手県観光協会</p> <p>FIT層の誘客促進に向けた観光コンテンツ造成事業</p> <p>ニューヨーク・タイムズ紙への掲載効果を県全体に波及させ、外国人観光客の誘客を促進するため、本県の魅力を振り起こし、欧米市場を中心とした観光プロモーションを積極的に推進する。</p> <p>(1) Googleビジネスプロフィール、口コミサイト等情報発信支援 1,619千円 ・ セミナー開催 (費用499千円、役員費210千円、委託料244千円) ※委託先: 朝日本旅行東北盛岡支店 (2) NY知事トップセールス 12,902千円 ・ トップセールス旅費等 (旅費150千円、旅費665千円、役員費751千円、使用料99千円) 1,665千円 ・ 現地車両、旅行用PRブース設置等 (委託料) 11,237千円 ※委託先: 未確定</p>	22,449
					<p>東北各県と連携した外国人観光客誘客プロモーションの展開</p> <p>東北各県等や関係機関と連携して外国人観光客誘客プロモーションを展開し、東北全体への周遊・誘客を促進し、本県への観光客の流入・宿泊者数増加による観光消費拡大を図る。</p> <p>・ タイ、台湾市場を対象としたプロモーション事業 (旅費60千円、役員費250千円、委託料9,748千円、使用料40千円) 10,098千円 ※委託先: 朝ジェイアール東日本企画、朝ジェイアール東日本企画盛岡支店、その他2件未確定</p>	10,098
					<p>インバウンド県内周遊促進事業</p> <p>外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、海外旅行会社等と連携し、いわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開する。</p> <p>・ 国際輸送船再開に係る知事トップセールス等の実施 (旅費150千円、旅費613千円、使用料75千円) 838千円</p>	838
					<p>文化芸術等を通じた若手の魅力発信事業</p> <p>マンガをはじめとするメディア芸術や文芸作品等を活用した本県の魅力発信、本県の文化芸術・伝統芸術・障がい者芸術イベント等の映像配信を通じて魅力発信及びSNS等を活用した情報発信を実施する。(委託料) 9,422千円 ※委託先: 朝銀杏社、朝テレビ岩手、その他2件未確定</p>	9,422
					<p>地域資源を生かした県産品のWEB百貨店 (仮称) の設置</p> <p>・ 大手ECを活用した販売促進・事業者育成・発信 (委託料) 11,001千円 ※委託先: 楽天グループ株式会社 (6月中契約締結予定) ・ 事務費 (消耗品費) 20千円</p>	11,021
					<p>海産物推進モデル</p> <p>(1) 海産物ビジネスモデルづくり支援 4,928千円 SNS等による誘客などデジタルを活用した漁師の交流人口拡大・漁業者の所得向上に関連する取組の企画コンサルティング及びモニターツアーを実施する。 (委託料) ※委託先: 企画コンパにおいて選定予定</p> <p>(2) 海産物普及啓発 450千円 海産物の理解醸成を図るため、漁業者や民間団体等を対象に、全国の優良事例の紹介や課題解決に向けた意見交換などを行うシンポジウムを開催する。(旅費52千円、旅費 (職員除く) 353千円、費用9千円、使用料36千円)</p>	5,378
					<p>SNSでの情報発信の質・量の向上</p> <p>県民とのコミュニケーションを強化し、県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成するため、動画編集に必要な環境を整備し、タイムリーに情報を発信する。</p> <p>(1) 動画編集環境等の整備 (役員費317千円、使用料145千円) 462千円 (2) LINEを利用した広報及び広聴の充実 (使用料) 1,320千円</p>	1,782

★地方創生関連交付金を活用したR6年度事業における交付金の具体的な使途等について

事業名	事業期間	R6年度事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	事業概要等	交付金の具体的な使途 (申請時点)	対象経費 (千円)
移住・定住・雇用応援プロジェクト	R6-8年度	142,823	71,411	<p>高校生・大学生に向けた若手で働く魅力・価値の発信や、県内企業によるインターンシップへの参加促進などの取組により、若者の県内企業への就職につなげるとともに、働き方改革などによる魅力ある職場づくりを進めることにより、多種多様な業種における人材の育成・確保・定着を図る。</p> <p>【事業実施体制】 一部、下記事業者に委託し、事業を実施。 ・富士通Japan(株) ・(株)マイナビ ・(合同)ホームシックデザイン ・認定NPO法人ふるさと回帰支援センター ・川口印刷工業株式会社 ・株式会社岩手日報広告社 ・株式会社第一プログレス ・公益社団法人若手県農業公社 ※その他選定中。</p>	<p>移住・定住応援プロジェクト【情報発信等の強化】</p> <p>1 県内企業インターンシップ促進事業：総額8,842千円(委託費・補助金) ・ 企業向けインターンシップセミナー 3,700千円 ※委託先：富士通Japan(株) ・ インターンシップ受入に係るノウハウの共有や新卒採用に係る社会情勢等に関するセミナーの実施 ①セミナー開催準備費(資料作成、講師謝金等) 2,469千円 ②会場使用料(オンライン配信含む) 160千円 ③開催周知費 300千円 ④事務的経費(通信費、消耗品等) 129千円 ⑤管理費・消費税 642千円 (2) 保護者向けインターンシップセミナー 2,142千円 ※委託先：富士通Japan(株) ・ 大学生等の保護者に、就活やインターンシップの状況に関するセミナーの実施 ①セミナー開催準備費(資料作成等) 1,204千円 ②開催周知費 500千円 ③事務的経費(通信費、消耗品等) 66千円 ④管理費・消費税 372千円 (3) インターンシップ支援事業費補助金 3,000千円 ・ インターンシップのプログラム作成(見直しも含む)する企業に、経費を支援(補助率：2/3、補助上限額600千円)</p> <p>2 U・Iターン機能強化事業：総額 42,832千円(雇用費・役員費・委託費・使用料) ※委託先：富士通Japan(株)、(株)マイナビ (1) 首都圏及び県内におけるU・Iターン就職やインターンシップの相談対応 33,762千円 ・ 首都圏等U・Iターン就職支援窓口の運営体制強化と県外大学の学生及び保護者に対する情報発信 ・ 各窓口での県外学生向けインターンシップの相談、マッチング・フォローアップ等の伴走型支援 ①運営費26,389千円 ②情報発信費 949千円 ③管理費・消費税 6,424千円 (2) U・Iターン就職促進セミナー等の実施 5,839千円 ・ 首都圏等の学生を対象にUターン就職への意識を高める「就活イベント」を実施 ①企画運営費 3,266千円 ②広報費 2,573千円 (3) U・Iターンに係る広報・情報発信 492千円 県内在住の保護者への情報発信や、二十歳のつどい等の機会を捉えた情報発信を実施し、県外に進学した学生のUターンを促進。 ③ 情報発信費 492千円 (4) 若手U・Iターンクラブの運営・活動強化 2,739千円 県外大学との連携を目的とした「若手U・Iターンクラブ」の運営及び、加盟大学等と県内企業とのオンライン就職情報交換会、現地企業見学会を開催することにより、若手県外学生に県内企業の情報提供、就職を促進 ④企画運営費 2,739千円</p> <p>3 いわてとつながろう働く魅力発信事業：総額18,987千円(委託費) ※委託先：(合同)ホームシックデザイン 本県への将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、高校生・大学生に向けて若手で働く魅力・価値を発信 ・ 専用ページやSNSの運用管理一式(宣伝広報、記事コンテンツの制作) 18,987千円</p>	70,661
					<p>移住・定住応援プロジェクト【受入態勢等の強化】</p> <p>1 いわて移住・定住促進事業：総額34,563千円(雇用費・旅費・役員費・委託費・使用料・負担金) (1) いわて定住・交流促進連絡協議会の活動による移住促進体制の強化 3,561千円 協議会等専任職員継続配置(相談対応等) (2) 首都圏での相談窓口の機能強化 15,274千円 ※委託先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 東京・有楽町の「ふるさと回帰支援センター」への若手県人ブースの継続運用 (3) 移住定住ポータルサイトによる情報発信 1,995千円 ※委託先：川口印刷工業株式会社 総合サイトの継続運用。市町村と連携し、支援制度・イベント情報・移住事例などを随時発信 (4) 首都圏イベントでの相談機会の創出、若手ファン拡大 6,279千円 ※「県主催移住フェア」委託先：株式会社岩手日報広告社 首都圏での「県主催移住フェア」の開催、他団体主催イベントへの出席 (5) 移住者受入れ体制の強化・支援 2,369千円 県移住コーディネーターの活動支援、NPO団体が行う移住促進事業への補助 (6) 首都圏での移住希望者の継続的な支援・移住前のコミュニティ形成 5,085千円 ※委託先：株式会社第一プログレス 移住希望者の拡大と、継続支援・移住前の移住者コミュニティ形成を目的とした首都圏での連続講座の開催</p> <p>2 住宅ストックリノベーション事業：総額860千円(委託費) (企画・運営費480千円、講師謝金・旅費345千円、会場費35千円) 空き家活用等の事業に取り組む法人等を講師として、各市町村の空き家担当者向けに、空き家を活用した移住・定住促進の施策検討(空き家を活用した効果的な事業手法等)を学ぶ政策立案ワークショップを開催し、移住及び定住の促進に資する事業の実施等、移住者等に対する支援につなげる。</p>	35,423
					<p>雇用応援プロジェクト【県内企業の魅力向上】</p> <p>1 魅力ある職場づくり推進事業：総額1,237千円(委託費) ※委託先：富士通Japan株式会社 ・ 県内企業における魅力ある職場環境づくりの推進に向けたセミナーの実施や、アドバイザー派遣による伴走型支援を実施 セミナー実施・アドバイザー派遣等実施委託費 1,237千円 ①人件費 791千円 ②会場使用料 32千円 ③周知チラシ作成費 35千円 ④郵送料 164千円 ⑤管理費・消費税 215千円</p> <p>2 アスリート県内雇用支援事業：総額849千円(補助金) (公財)若手県体育協会やジョブカフェいわてなどと連携し、各競技分野におけるオリンピックなど有名なアスリートの県内就業を進めることにより、雇用した企業の価値・認知度・魅力を向上させ、若者のU・Iターン就職をより一層推進する。 ・ マッチング支援員の委託に係る補助(雇用支援員配置に係る費用)</p>	2,086
					<p>雇用応援プロジェクト【ものづくり人材の育成・確保】</p> <p>1 ものづくり人材の育成・確保事業：総額 29,376千円 本県経済をけん引するものづくり産業を支える人材の育成・確保に向け、県内各地域において産学官で構成する地域ものづくりネットワーク等が中心となり小学生から企業人までの各段階に応じた人材育成に取り組むとともに、県内外の学生・生徒に対し若手県のものづくり企業に対する理解促進に取り組む。 (1) 小中学校対象(教員・保護者含む) 924千円 ・ 理工系女子大学生と連携したものづくりイベントの開催(報償費・旅費205千円、役員費30千円、使用料25千円) ・ 地域産業や企業を知るための出前授業・企業見学会(報償費・旅費250千円、使用料414千円) (2) 高校対象(教員・保護者含む) 13,493千円 ・ 工業高校の技能講習会、普通高校のものづくり体験授業(報償費・旅費520千円、役員費194千円、使用料84千円) ・ 地域産業や企業を知るための出前授業・企業見学会(報償費・旅費15千円、役員費43千円、使用料12,637千円) (3) 高等教育機関対象 906千円 ・ 地域産業や企業を知るための企業見学会(使用料906千円) (4) 企業対象 624千円 ・ 企業見学会等の効果を高めるための企業向け勉強会(報償費・旅費44千円、委託料550千円、使用料30千円) ※委託先：未確定 (5) 体制整備 13,429千円 ・ いわて産業人材育成会議(本県の産業人材育成体制を構築するための産学官の有識者を集めた会議)の開催(旅費56千円、使用料26千円) ・ 各地域へのものづくりネットワークコーディネーターの配置(報償費・旅費13,347千円)</p>	29,376
					<p>雇用応援プロジェクト【農業分野の移住・就職】</p> <p>1 いわて移住・雇用就業促進事業：総額5,277千円(委託費) ※委託先：公益社団法人若手県農業公社 雇用拡大を希望する農業法人等を対象に、業務内容、雇用条件、希望する雇用人数等に係るリストを整備した上で、県外から移住、県内での就業を希望する者とのマッチングを行うとともに、マッチング事例集を作成する。 雇用就業マッチングに係る委託費(5,277千円) ・ 人件費 4,432千円 ・ 募集・周知広報経費 445千円 ・ その他事務運営費等 400千円</p>	5,277
半導体関連人材育成推進事業	R6-8年度	9,436	4,718	<p>2025年度に開所予定の半導体製造装置を備えた人材育成施設を活用しながら、産学官が連携し、地域企業の特性とニーズに合った半導体関連人材の育成・確保を推進するため、「半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員を対象とした人材育成研修の開催」、「大学・高専等と県内企業等が連携した企業見学会や実習等の実施」及び「小中高生等を対象とした分解展示・出前講座等による、ものづくり・半導体関連産業等を知る機会の創出」の取組を行う。また、安定した人材確保のため、外国人材と企業のマッチング機会を創出する。</p> <p>【事業の実施体制】 公益社団法人いわて産業振興センターに委託し、事業を実施。</p>	<p>半導体関連人材育成推進事業</p> <p>【いわて産業振興センターへの委託】 人材育成施設運営開始に向けた準備：9,436千円 (対象経費) ・ インストラクター人件費(人材育成施設で実施するカリキュラムの構築、企業・学校訪問) ・ 実習用消耗品(研修用ウエハ、クリーンルーム、教育実習用基板、装置保護部品、窒素ガス) ・ 教材作成代(印刷製本費) ・ プロモーション経費(ホームページ作成、半導体製品の分解展示)</p>	9,436